

日本労働年鑑 第59集 1989年版

The Labour Year Book of Japan 1989

第三部 労働組合の組織と運動

II 労働組合全国組織の動向

5 友愛会議

2 運動の基調と主要課題の方針

運動目標と連合へひきつがれるべき運動課題

八八年度活動計画によれば、「運動目標」は八七年一〇月の設立総会における「活動要綱」がそれを明らかにしているとして、「連合が中央・地方において名実ともにナショナル・センターとして、その機能が発揮できるよう努力するとともに、同盟がこれまでとりくんできた課題のうち、ただちに連合に継承できない政策や運動を進めること、また連合の地方組織結成に向けて役割を担い、さらに、全官公と連携し、民主的官公労運動の発展に協力していくこと。同時に、同盟と民社党との連携・協力関係を継承し、強化していくこと」を指摘している。

国民運動の展開として、今日までの運動の成果を発展させるとともに、連合へひきつがれるように努力すべきものとして、「北方領土返還要求運動」「核兵器の廃絶と平和の実現」「インドシナ難民支援運動」「人権回復を求める運動」「愛のミルク・カンパ運動」「憲法を護るたたかい」を列挙している。

政策活動の重点は、原発と行財政改革

友愛会議は、「連合においてただちに一致し得ない」課題として「エネルギー対策」と「行政改革」をあげている。

まずエネルギー対策では、「原子力発電は、供給安定性のある準国産エネルギーで石油代替エネルギーの中核である」、また、「わが国は、原子力の平和利用の面では世界のトップレベルにある」として、「安全面でのPR活動、わが国の優れたメンテナンス技術の開発途上国への技術援助なども国際的責務である」としている。そして、政策実現のための具体的とりくみとして「シンポジウムなどを開催し国民的合意形成に努める」と強調している。

一方、行財政改革は、「今日においてもなお優先順位の高い政策課題であり、新行革審の使命は今後とも重要である」との認識から「国レベルの行革遂行」と全国的な「地方行革にとりくまなければならない」としている。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

